

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第69期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 池上通信機株式会社

【英訳名】 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正樹

【本店の所在の場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700 1111

【事務連絡者氏名】 業務統括部 統括部長 千葉 悦雄

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700 1111

【事務連絡者氏名】 業務統括部 統括部長 千葉 悦雄

【縦覧に供する場所】 池上通信機株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	37,231	34,626	41,731	35,868	29,683
経常利益又は 経常損失() (百万円)	132	54	986	802	2,599
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	199	120	929	908	3,743
純資産額 (百万円)	10,213	9,844	12,577	11,074	7,246
総資産額 (百万円)	35,254	34,167	37,491	34,347	32,752
1株当たり純資産額 (円)	175.70	169.42	173.12	152.49	99.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.43	2.07	14.19	12.51	51.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.0	28.8	33.5	32.2	22.1
自己資本利益率 (%)			8.3		
株価収益率 (倍)			10.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	491	47	1,898	1,238	700
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	600	349	633	825	1,459
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	147	315	1,626	331	481
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,973	5,373	8,132	6,386	6,087
従業員数 (名)	1,103	1,097	1,103	1,128	1,092

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	33,615	31,249	38,484	33,125	27,391
経常利益又は 経常損失() (百万円)	337	239	1,198	1,059	2,209
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	378	283	1,147	1,159	3,351
資本金 (百万円)	8,791	8,791	10,022	10,022	10,022
発行済株式総数 (株)	58,285,468	58,285,468	72,857,468	72,857,468	72,857,468
純資産額 (百万円)	10,934	10,367	13,588	12,097	8,788
総資産額 (百万円)	35,302	34,093	37,912	34,976	34,042
1株当たり純資産額 (円)	188.10	178.43	187.03	166.58	121.03
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.50	4.89	17.51	15.96	46.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	30.4	35.8	34.6	25.8
自己資本利益率 (%)			9.6		
株価収益率 (倍)			8.3		
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	1,024	1,016	1,024	1,043	1,017

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和23年2月 当社の前身は、初代社長斎藤公正が昭和21年9月、東京都大田区において通信機用小型変圧器、電源機器を主製品として創業した池上通信機材製作所であり、昭和23年2月、本店を東京都大田区堤方町666に置き、資本金195,000円をもって株式会社池上通信機材製作所を設立し、この業務を承継したものであります。
- 昭和24年8月 日本放送協会技術研究所の技術指導を受け、周波数特性自動記録装置及びテレビジョンスタジオ装置用部品並びに測定器類の製造を開始
- 昭和26年1月 商号を現商号池上通信機株式会社に改称
- 昭和33年4月 川崎工場を新設し、テレビジョン放送機器及び音声機器の製造を開始
- 昭和35年9月 水戸工場を新設し、電源装置、測定機器等の製造を開始
- 昭和36年5月 藤沢工場を新設し、工業用テレビジョン機器及び小型変圧器の製造を開始
- 昭和36年6月 東京証券取引所店頭市場に株式を公開
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和39年12月 米国法人Ikegami Electronics Industries Inc. of New York(連結子会社)を設立
- 昭和44年4月 宇都宮工場を新設し、工業用テレビジョン機器等の製造を開始
- 昭和45年8月 池上工場を新設し、テレビジョンカメラ部門等を川崎工場より移行
- 昭和50年3月 米国法人Ikegami Electronics Industries Inc. of New Yorkの商号を現商号Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.に改称
- 昭和51年1月 ドイツ駐在員事務所を開設
- 昭和55年12月 ドイツ法人Ikegami Electronics (Europe) GmbH(連結子会社)を設立し、駐在員事務所を廃止
- 昭和59年2月 東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え上場
- 平成3年5月 株式会社テクノイケガミを設立
- 平成4年4月 池上エルダー株式会社を設立
- 平成5年11月 株式会社アイテムを設立
- 平成11年10月 藤沢事業所の業務を池上工場に統合
- 平成12年4月 川崎工場の業務を湘南工場に全面移転
- 平成15年2月 水戸工場の業務を宇都宮工場に統合
- 平成22年1月 池上エルダー株式会社を清算
- 平成22年4月 池上工場と宇都宮工場を統合

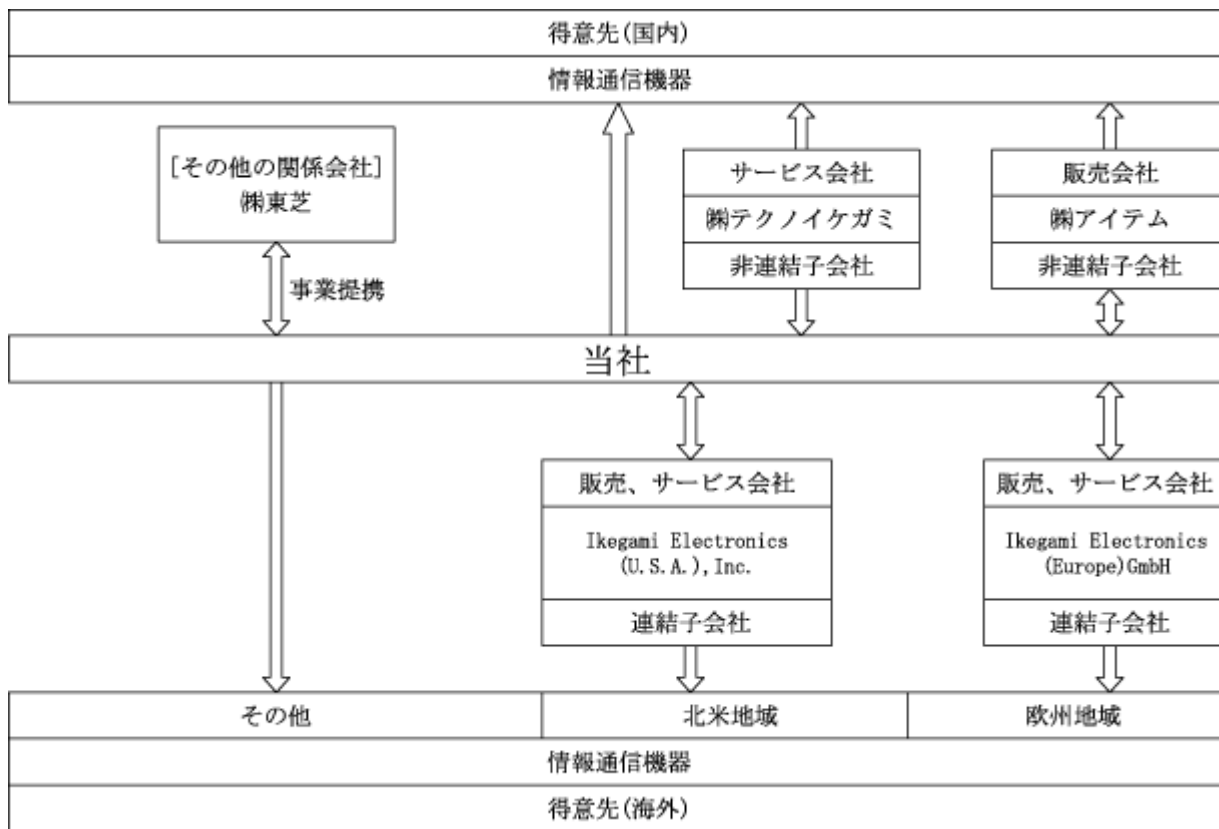
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社とその他の関係会社である株式会社東芝から構成されており、開発、生産、販売、サービスにわたる事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

当社が開発、生産を行っており、販売、サービス活動については北米、欧州地域を除いて主として当社が行っていますが、国内販売の一部を(株)アイテムが行ない、修理・サービスの一部を(株)テクノイケガミが行っています。また、海外における北米市場、欧州市場においては、Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. (米国)、Ikegami Electronics (Europe) GmbH(ドイツ)がそれぞれの地域で販売、サービス活動を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) Ikegami Electronics(U.S. A.), Inc. (注) 1	メイウッド (アメリカ)	千米ドル 48,000	情報通信機器 の販売	100		当社製品の米国地域への販売 を行っています。 設備資金、運転資金について融 資をしています。 設備の賃貸借等はありません。 役員の兼任 1名。
Ikegami Electronics (Europe) GmbH (注) 1	ノイス (ドイツ)	千ユーロ 9,203	情報通信機器 の販売	100		当社製品の欧州地域への販売 を行っています。 設備資金、運転資金について融 資をしています。 設備の賃貸借等はありません。 役員の兼任 1名。
(その他の関係会社) 株式会社東芝(注) 2	東京都港区	百万円 439,901	電気機械器具の 製造販売		20.2	事業提携 当社製品の販売、同社製品の購 入 役員の兼任 なし

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信機器事業	1,092

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,017	45.8	22.6	5,578,629

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、池上通信機労働組合及び全労連全国一般労働組合神奈川地方本部湘南地区協議会池上通信機藤沢分会の2組合があります。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、在庫調整や新興国向けの輸出の回復が進み、景気は緩やかに持ち直しの傾向を見せたものの、国内需要は依然として低水準で推移し、デフレの進行や雇用環境の低迷、設備投資の抑制など厳しい状況が続きました。

世界経済においても、アジア地域を中心に緩やかな回復基調にありますが、本格的な景気回復には時間がかかるとみられ、依然として厳しい状況下にあります。

こうした状況の中、当社グループの関連する業界におきましても、国内・海外ともに設備投資の抑制動向、それに伴う市場価格の下落が続き、事業環境はより一層厳しくなっています。当社グループは、数多くの新製品を着実に売上に結びつけるべく製販一体となり積極的な拡販活動を行なうとともに、原価の低減、経費の削減に努めました。想定以上の売上高の大幅な減少の影響を受け、大変厳しい結果となりました。

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、国内・海外ともに設備投資抑制動向の影響を強く受け、以下の通りとなりました。

国内販売につきましては、放送番組制作用HDシステムならびに官公庁向けヘリコプター・テレビ中継システムの大型納入に加え、医用カメラシステムの販売に伸びが見られましたが、放送システム全般、セキュリティカメラシステムについて販売が大きく落ち込み、売上高が減少しました。また、海外においては、北米地域を中心に放送用HDカメラシステム等の販売が大きく落ち込み、連結売上高は前年同期と比べ17.2%減少し、296億83百万円（前年同期売上高358億68百万円）となりました。

損益面につきましては、各種経費等の支出抑制により販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高の大幅な減少に加え、競争激化による販売価格の低下等により、売上原価の比率が増加し、営業損益は前年同期と比べ20億12百万円減少し、営業損失26億94百万円（前年同期営業損失6億81百万円）となりました。

経常損益につきましては、受取配当金等の営業外収益により、経常損失25億99百万円（前年同期経常損失8億2百万円）となりました。最終損益につきましては、投資有価証券評価損、減損損失、早期割増退職金等の特別損失の計上により、当期純損失37億43百万円（前年同期当期純損失9億8百万円）となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、放送番組制作用HDシステムならびに官公庁向けヘリコプター・テレビ中継システムの大型納入に加え、医用カメラシステムの販売に伸びが見られましたが、放送システム全般、セキュリティカメラシステムについて販売が大きく落ち込み、売上高が減少しました。また、輸出面につきましては、アジア地域や北米地域を中心に放送用HDカメラシステム等の輸出が大きく減少し、輸出売上高は前年同期と比べ大きく落ち込みました。

その結果、当期における日本の売上高は前年同期に比べ17.3%減少し、273億91百万円（前年同期売上高331億25百万円）、営業損益は14億5百万円減少し、営業損失4億50百万円（前年同期営業利益9億55百万円）となりました。

北米

北米におきましては、景気回復の遅れなどから、放送用HDカメラシステム等の放送機器の販売の低迷が続き、売上高は前年同期に比べて28.5%減少し、26億73百万円（前年同期売上高37億38百万円）、営業損益は2億56百万円減少し、営業損失2億89百万円（前年同期営業損失33百万円）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパにおきましては、景況感の悪化に伴う放送局のHD化プロジェクトの延期等により、放送用HDカメラシステム等の放送機器の販売が低迷し、売上高は前年同期に比べて19.2%減少し、18億37百万円（前年同期売上高22億75百万円）、営業損益は2億47百万円減少し、営業損失2億41百万円（前年同期営業利益5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失37億22百万円を計上し、減価償却費7億58百万円、早期割増退職金3億99百万円、退職給付引当金の増加額13億56百万円、減損損失3億40百万円、たな卸資産の減少額15億89百万円等により、7億円の収入となりました（前年同期比19億38百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出10億40百万円、無形固定資産の取得による支出1億8百万円、定期預金の預入による支出3億円等により、14億59百万円の支出となりました（前年同期比6億33百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入による収入11億円、長期借入の返済による支出3億22百万円、社債償還による支出2億40百万円等により、4億81百万円の収入となりました（前年同期比1億49百万円の収入増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円減少し、60億87百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器事業	27,678	21.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器事業	25,807	20.4	7,425	34.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器事業	29,683	17.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、非常に厳しい状況にあります。また、中長期の視点では国内外での放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資需要は見込まれるものの短期的には設備投資抑制動向の影響を受け、当面は需要の伸びはそれほど期待できません。加えて、厳しい価格競争や製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境は、中長期の視点で見ても一層激しさを増していくと思われま

す。こうした認識に基づき、当社グループは、池上工場と宇都宮工場を新たに「宇都宮事業所」として生産統合し、抜本的な原価低減に取り組むとともに、平成23年3月期においては100名余の人員削減策を実施するなど、コスト構造の抜本的な変革を断行し、最適な固定費構造を目指していきます。

また、フラッシュメモリを核にした放送システムの新しいソリューションGF Seriesの他、既存の製品群のグローバル市場での展開を視野に入れ、一日でも早い業績の本格的な回復と将来に繋がる成長戦略を具現化していきます。

1) 資本効率の重視

財務戦略機能を一層強化し、キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、事業の選択と集中を行い、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを一層強化し、俊敏な経営を実現させます。取締役会は、迅速かつ確かな経営判断ができるように、取締役7名という少人数で構成されており、毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、機動的かつ適正な業務執行の審議・意思決定を行うため経営会議を月1回開催しています。また、日常の業務執行状況の確認はもとより、事業運営の課題解決に加え、構造改革推進による利益体質への転換と成長戦略の確実なる推進等を目指し、経営改革推進会議（出席者：全取締役ならび各本部長、各事業所長、常勤監査役、内部監査室長等）を毎月開催しています。階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

3) 事業・製品構造等の抜本的改革

市場環境の急激な変化に対応すべく、経営構造改革を抜本的に見直し、その焦点を経営ビジョン、事業ポートフォリオ、事業推進、コスト構造、人材開発、製品技術・開発に見定めました。各テーマを戦略レベルで推進すべく、抜本的改革を強力に推進してきましたが、特に重要な変革テーマについては担当役員を配置したプロジェクト体制とし、事業の枠を超えた形で抜本的改革に取り組んでいます。

当社グループが、顧客の価値創造や問題解決を図るために、採り入れている基本的な考え方は、下記2点であります。

- ・製品の品質に徹底的にこだわり、信頼性の高い製品を供給し続け、プロフェッショナルな顧客に満足して頂くこと。
- ・顧客が求める真のソリューションを提供することにより、他との差別化を実現させること。

その実現のために、当社グループは競争優位の源泉を「戦略デバイス」「ソフトウェア」「ノウハウ」に定め、情報通信と画像のプロフェッショナルを目指しております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループは、映像技術を核とした事業基盤の確立に努め、幅広い分野においてメーカーの使命である最先端技術やノウハウを集積した製品・システムを提供し続けています。特に、製品やシステムの提供に際しては、開発・生産・受注・納入という一連の「もの作り」や「販売」のプロセスだけでは表現し得ない多くのノウハウ・専門知識・情報、そして顧客や取引先等のステークホルダーとの間に築かれた信頼感で形成された緊密な関係等を有しており、その面を深化し続けていくことこそが、結果として当社グループの企業価値を高めていくことになると確信しています。

また、逆に、進歩の早い技術変革をリードし続けるために、将来の技術のトレンドを常に意識し、経営資源の集中的再配分により、当社グループが得意とする技術要素を追求することは当然のことながら、必要に応じて関係各社と業務提携を行うなど、顧客のニーズを具現化するための施策に積極的に取り組んでいくことが、中長期的に見て、株主共同の利益創出の源泉になると考えています。

当社取締役会は、上記の顧客や取引先等のステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない当社株式の大量取得行為を行う者や、短期的な投資リターンを追い求めて上記顧客ニーズを具現化するための施策に積極的でない者は、当社の財務および事業の方針の決定をする者として適当でないと考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容

当社は、上記基本方針に基づき、企業価値ひいては株主共同の利益を害する大量買付行為を防止するための取組みとして「大規模買付ルール」を導入しています。

大規模買付ルールは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

大規模買付ルールに関する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記取組みにつきまして、2年ごとの定時株主総会の決議をとるなどの株主意思を確認するための手続が保障されており、また、客観的合理性ある発動要件が定められ、かつ発動時に独立した特別委員会に諮問するなどの客観的手続が定められていることから、上記基本方針に沿うものであって株主共同の利益を損なうものでなく、かつ会社役員の仕事の維持を目的としたものではないと判断しています。

大規模買付ルールの内容は下記当社ホームページよりご参照願います。

<<http://www.ikegami.co.jp/ir/index.html>>

2009.05.15 大規模買付行為への対応方針（買取防衛策）の一部改定について

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 当社を取り巻く事業環境について

当社グループは国内のみならず米国、欧州等の地域で商品を提供しています。従ってこれらの国または地域の経済状況や政治的要因、法的規制等により当社グループの販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、環境保護に関する法律などへの対応により、当社グループのコスト増加につながる可能性もあります。

また当社グループの取引には外貨建てのものが含まれています。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしていますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業の収益性・成長性について

当社グループが行う各事業において、競争の激化による製品価格の低下が進んでおり、今後もより一層の厳しい競争が予想されます。当社グループもコスト削減努力など収益性の改善に全力で臨んで参りますが、予想よりも急激に競争が激化した場合、各事業の収益面において悪影響を及ぼす可能性があります。

またグループの継続的な成長のため、新たな事業への展開や研究開発に積極的に取り組んで参りますが、予想通りの収益を確保できる保障は無く、十分な収益を上げられない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社との連携について

当社グループは他の会社またはグループとの連携により、より付加価値の高い商品を提供できると考えています。しかしながら、関係各社との連携において不具合が生じるなど、予期せぬ事態が発生した場合には、事業の展開に遅れが生じるなどの悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループでは設計から製造・検査に至るまで、製品の品質および安全性には細心の注意を払っています。しかしながら製品の品質面でのリスクを全て排除するのは不可能であり、製造物責任（PL）問題を提起される可能性があります。またその他にも製品の不具合による賠償など品質や安全面での問題を提起される可能性も考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の開発について

当社グループでは新製品の開発を積極的に行っていますが、製品開発に遅れが生じた場合、製品の市場への投入が遅れ、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社内での情報の取り扱いについて

当社グループでは顧客情報や取引先の情報などの重要情報について、社内での情報管理を徹底し、情報漏洩の防止に万全を期しています。しかしながら、そのリスクを全て排除するのは不可能であり、情報漏洩による信用の低下、訴訟等によるコスト増加などが起こる可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用

利回りの悪化は当社グループの経営成績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害について

当社グループは神奈川県藤沢市、栃木県宇都宮市に生産の拠点を有しており、これらの地域で地震などの大規模災害が発生した場合や、テロ災害、火災事故の発生、新型ウィルスの蔓延などにより被害を受ける可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失6億81百万円および当期純損失9億8百万円を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失26億94百万円および当期純損失37億43百万円を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

しかしながら、「7 <財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析> (3) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、当該事象または状況を解消するための対応策をとり、また、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、顧客の潜在要求を満たす優位性のある製品を創造するために、常に技術を磨き、「技術の池上」と顧客から高い評価を頂けるように積極的な研究開発活動を行っています。現在、研究開発は、当社の研究開発センターおよび各工場の設計・開発部門により推進しています。

またグループ外企業とも補完製品の提携を結び、当社研究開発を自社コア技術およびコア製品の強化に集中して開発効率を上げています。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は18億54百万円です。

放送通信機器関連では、多様化するデジタル放送番組制作向けに、番組素材の撮影取材、中継伝送、編集制作、放送番組の送出・基幹網伝送における運用性に注力し、番組制作機器、有線/無線中継機器およびネットワーク機器の研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、小型スーパーハイビジョンカメラ、デジタルエクステンダ機能を持ったヘリコプター搭載用高感度HDTVカメラ、平面表示パネルによるハンディカメラ用カラービューファインダ、雨天・直射日光の中でも使用可能な全天候型マイクロ波帯可搬形無線伝送装置（PF-531）、低価格市場対応のビデオ・スイッチャ（HSS-200）、GFシリーズラインアップとしてGFPK映像クリップのPCプラットフォームでの管理・再生機能を充実させるGF Media Manager・GF Assist、CATV向け自動番組送出システム（Ocris）などの技術開発および製品開発があります。

セキュリティ機器関連では、犯罪の防止、監視・警備向けに、撮影、伝送・記録、表示および画像認識技術の高度化を進める研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、「H.264 IPネットワークシリーズ」として、メガピクセルカメラ（ボックス型、ドーム型）、HD/SDコーデック、ネットワークレコーダなどの技術開発および製品開発があります。

メディカル機器関連では、高度医療のための高忠実度映像向けに、高感度・高忠実度テレビカメラ、モニタ、デジタル記録装置などの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、3板式CMOS超小型フルハイビジョンカメラ、シングル入力フルハイビジョン液晶モニタシリーズなどの技術開発および製品開発があります。

検査機器関連では、高精度自動検査向けに、画像処理とメカトロニクスを融合した異物検出装置、各種生産物選別装置の研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、錠剤検査機用自動錠剤詰まり除去機能、特殊検査用LED照明機能、表面検査機用エリア分割高速処理機能などの技術開発および製品開発があります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、327億52百万円であり、前連結会計年度末に比べ15億95百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金は若干の増加はありましたが、たな卸資産の減少により、前連結会計年度末に比べ14億55百万円減の260億23百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減の67億28百万円となりました。

負債総額は255億5百万円であり、前連結会計年度末に比べ22億32百万円増加しました。流動負債は、賞与引当金の減少はありましたが、1年内返済予定の長期借入金、その他負債（未払金）の増加により、前連結会計年度末に比べ4億99百万円増の97億76百万円となりました。固定負債は、社債は減少しましたが、長期借入金や退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ17億32百万円増の157億28百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ38億27百万円減少し、72億46百万円となりました。これは主として、当期純損失計上による利益剰余金の減少等の要因によるものです。

この結果、自己資本比率は、22.1%（前連結会計年度末32.2%）となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フロー

「1<業績等の概要>（1）業績、および（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失6億81百万円および当期純損失9億8百万円を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失26億94百万円および当期純損失37億43百万円を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要事象等が存在します。

当該事象等を解消するための対応策としては、平成22年4月より効率化のため池上工場と宇都宮工場を「宇都宮事業所」として生産統合し、原価率の改善を図ります。

また、固定費を削減するために希望退職者（平成22年5月末退職）の募集を行い、人員の適正化を図るとともに、役員報酬・管理職給与の減額、従業員賞与の減額、一時休業を実施しています。

上記の施策を実施することによって、平成23年3月期（第70期）の通期連結業績の黒字化を図ります。

なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7億円のプラス、手元資金残高は60億87百万円であり、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、生産効率の向上、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っており、当連結会計年度において、総額11億34百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
池上工場 (栃木県宇都宮市)	情報通信 機器	生産 設備	568	197	(注)5	24	14	805	210
湘南工場 (神奈川県藤沢市)	情報通信 機器	生産 設備	129	129	13 (5,297.99)	31	54	358	293
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	情報通信 機器	生産 設備	150	33	60 (41,256.10)	51	9	305	137
研究開発センター (川崎市川崎区)	情報通信 機器	その他 設備	27	1	141 (933.95)	19		189	29
業務管理統括部他 (東京都大田区他)	情報通信 機器	その他 設備	265	4	2,170 (7,422.94)	435	52	2,929	348

- (注) 1 上記には建設仮勘定を含んでおりません。
 2 建物の一部を借用しております。年間賃借料は55百万円であります。
 3 上記には賃貸中の建物43百万円、土地233百万円を含んでおります。
 4 上記の他、主要なリース設備として、生産設備では設計設備、その他の設備ではコンピュータ関連機器があり、年間リース料は142百万円であります。
 5 当連結会計年度に、生産統合を目的として池上工場が宇都宮工場（栃木県宇都宮市）へ移転し、宇都宮工場と共用しているため、個別記載しておりません。

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc (アメリカ メイウツド)	情報通信 機器	販売 設備	52		17 (11,374.66)	62	2	135	45
Ikegami Electronics (Europe) GmbH (ドイツ ノイス)	情報通信 機器	販売 設備	386		148 (6,180.00)	39		574	30

- (注) 1 上記には建設仮勘定を含んでおりません。
 2 建物の一部を借用しております。年間賃借料は1百万円であります。
 3 上記には賃貸中の土地7百万円を含んでおります。
 4 上記の他、主要なリース設備として事務所等があり、年間リース料は24百万円あります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成 予定年月
			予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
池上通信機株 湘南事業所	情報通信機器	生産設備の増 強及び合理化	107	5	自己資金	平成22年 3月	平成23年 3月
池上通信機株 宇都宮事業所	情報通信機器	生産設備の増 強及び合理化	167	9	自己資金	平成22年 3月	平成23年 3月
池上通信機株 業務統括部他	情報通信機器	販売設備等	472		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年4月1日付をもって、池上工場と宇都宮工場を統合し、宇都宮事業所となりました。また、湘南工場は湘南事業所となりました。

(2) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,857,468	72,857,468	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	72,857,468	72,857,468		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月28日 (注)	14,572,000	72,857,468	1,231	10,022	1,231	1,347

(注) 第三者割当：発行株数14,572,000株、発行価格169円、資本組入額84.5円
割当先：株式会社東芝

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	34	113	39	3	8,875	9,094	
所有株式数 (単元)		7,415	955	19,221	681	24	43,953	72,249	608,468
所有株式数 の割合(%)		10.26	1.32	26.61	0.94	0.03	60.84	100.00	

(注) 1 自己株式246,582株は「個人その他」に246単元及び「単元未満株式の状況」に582株含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦 1 - 1 - 1	14,572	20.00
斎藤輝久	東京都世田谷区	3,320	4.55
株式会社ドツドウエルビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12- 8	1,277	1.75
斎藤友彦	群馬県前橋市	1,216	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	816	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	796	1.09
池上通信機取引先持株会	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	679	0.93
池上通信機従業員持株会	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	659	0.90
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	654	0.89
株式会社プロジェクトケイニ ジュウイチ	神奈川県藤沢市片瀬海岸 1 - 4 - 3 - 401	646	0.88
計		24,638	33.81

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 803千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 786千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 246,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,003,000	72,003	
単元未満株式	普通株式 608,468		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,857,468		
総株主の議決権		72,003	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式582株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 池上通信機株式会社	東京都大田区池上 5 6 16	246,000		246,000	0.33
計		246,000		246,000	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,571	1,017,541
当期間における取得自己株式	578	48,883

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	246,582		247,160	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、第69期におきましては、業績の悪化に加え、将来の成長のため構造改革費用として特別損失を計上したこと等により、純資産額が大きく減少いたしましたので、引き続き無配といたします。構造改革を断行することで1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	355	376	236	193	105
最低(円)	188	166	125	65	64

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	86	81	74	78	73	77
最低(円)	77	64	67	69	67	69

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松原正樹	昭和15年12月9日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年7月 公共事業本部放送営業二部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年6月 公共事業本部長 平成11年4月 国内事業本部長 平成13年6月 代表取締役社長就任現在に至る	(注)2	12
専務取締役	全社経営統括 兼 営業・ マーケティング 担当	清森洋祐	昭和27年7月14日	昭和51年4月 東京芝浦電気(株)(現株東芝) 入社 平成10年4月 (株)東芝 九州支社 電力部長 平成12年4月 同社 電力事業部電力企画室長 平成15年4月 同社 北陸支社支社長 平成18年4月 同社 社会システム社 営業統括責任者 平成19年10月 同社 社会システム社社長附 当社 出向 当社 GF事業推進責任者 平成20年4月 経営戦略統括部担当 GF事業推進責任者 平成20年6月 経営戦略統括部担当 GF事業推進責任者 平成20年6月 当社 入社 取締役就任 平成20年10月 経営戦略統括部、GF事業推進担当 平成21年6月 常務取締役就任 平成21年6月 営業・マーケティング、経営戦略 担当 平成22年5月 専務取締役就任現在に至る 平成22年5月 全社経営統括 兼 営業・マーケ ティング担当現在に至る	(注)2	10
常務取締役	全社重要プロ ジェクト、国 内グループ会 社統括 兼 リ スク・内部統 制担当	川嶋清昭	昭和21年4月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年7月 池上工場長 平成11年4月 国内事業本部副本部長兼ノンリニ ア事業部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 国内事業本部副本部長 平成13年6月 営業本部長 平成15年4月 マーケティング、販売担当 平成19年6月 常務取締役就任現在に至る 平成19年6月 事業グループ統括、映像情報事業 本部、経営企画本部担当 平成20年4月 映像情報事業本部、グループ経営、 リスク、内部統制担当 平成21年4月 映像情報事業本部、国内子会社、リ スク、内部統制担当 平成21年6月 社長補佐、全社重要プロジェクト 統括、グループ会社経営統括、リス ク・内部統制担当 平成22年5月 全社重要プロジェクト、国内グ ループ会社統括 兼 リスク・内部 統制担当現在に至る	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産・調達・ 情報システム 統括兼生産統 括本部長	荻野 憲一	昭和25年9月21日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年4月 川崎工場品質保証グループ長 平成13年7月 湘南工場長 平成15年4月 放送通信事業本部長 平成19年6月 取締役就任 平成19年6月 放送通信事業本部担当 平成21年6月 常務取締役就任現在に至る 平成21年6月 生産・調達・情報システム担当 平成22年5月 生産・調達・情報システム統括兼 生産統括本部長現在に至る	(注)2	
取締役	財務・会計、 総務、人事、法 務、コンプライ アンス担当	鈴木 玉生	昭和23年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年4月 業務本部人事総務部長 平成13年7月 業務本部副本部長 平成15年4月 業務本部長 平成19年6月 取締役就任現在に至る 平成20年4月 業務管理統括部、コンプライア ンス担当 平成21年6月 財務・会計、総務、人事、法務、コン プライアンス担当現在に至る	(注)2	2
取締役	研究・開発、 製品開発、特 許担当	駒野 目裕久	昭和32年4月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 技術本部技術研究所長 平成15年4月 技術研究所長 平成19年6月 取締役就任現在に至る 平成20年4月 研究開発センター、特許室担当 平成21年6月 研究・開発、特許担当 平成22年5月 研究・開発、製品開発、特許担当現 在に至る	(注)2	2
取締役	海外現地法人 担当兼 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.アドバイザー	斎藤 友彦	昭和28年2月6日生	昭和55年11月 当社入社 平成9年9月 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. 副社長 平成11年4月 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. 代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役現在に至る 平成21年4月 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. 相談役 平成21年4月 当社海外現地法人担当 平成21年6月 海外現地法人担当兼 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. 相談 役 平成22年5月 海外現地法人担当兼 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. アド バイザー現在に至る	(注)2	1,216
監査役 (常勤)		榎 館 鑑 族	昭和21年9月5日生	昭和44年5月 当社入社 平成11年4月 開発企画本部副本部長 平成18年9月 放送通信事業本部嘱託 平成19年6月 監査役就任現在に至る	(注)3	7
監査役 (常勤)		中 下 昭 司	昭和23年3月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年4月 川崎工場工場長代理兼管理グル ープ長 平成14年10月 (株)テクノイケガミ 監査役 平成14年11月 業務本部原価管理部長 平成20年3月 業務本部原価管理部付嘱託 平成20年6月 監査役就任現在に至る	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		大越 弘 孝	昭和12年5月1日生	昭和52年7月 昭和52年8月 平成8年6月	東京国税局退職 税理士登録 当社監査役就任現在に至る	(注)3	1	
監査役		永島 建 二	昭和15年8月13日生	昭和57年9月 平成5年6月 平成10年10月 平成16年6月	相模ハム(株)入社 同社取締役経理部長兼電算部長 同社子会社北海道サガミハム(株) 監査役 当社監査役就任現在に至る	(注)3	1	
監査役		坂口 哲 也	昭和32年10月10日生	昭和56年4月 平成8年6月 平成11年4月 平成14年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年5月 平成21年6月	東京芝浦電気(株)(現株東芝)入社 株東芝 住空間システム事業本部 経理部参事 東芝キャリア(株) 経理部主計担当 グループ長 東芝アメリカ家電社 経理担当副 社長 株東芝 電力システム社 京浜事業 所経理部長 東芝ジーイー・タービンコンポー ネンツ(株) 社外監査役 株東芝 社会システム社 経理部長 現在に至る 当社監査役就任現在に至る	(注)4		
計								1,260

- (注) 1 監査役 大越弘孝、永島建二及び坂口哲也の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、平成22年3月に株式会社東京証券取引所に対して、永島建二氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、株主を重視した経営を実現していくうえでの重要な課題の一つと考えています。その体制につきましては、従来の取締役会制度および監査制度の機能を十分に発揮させることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指していく所存です。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

1) 会社の機関の内容

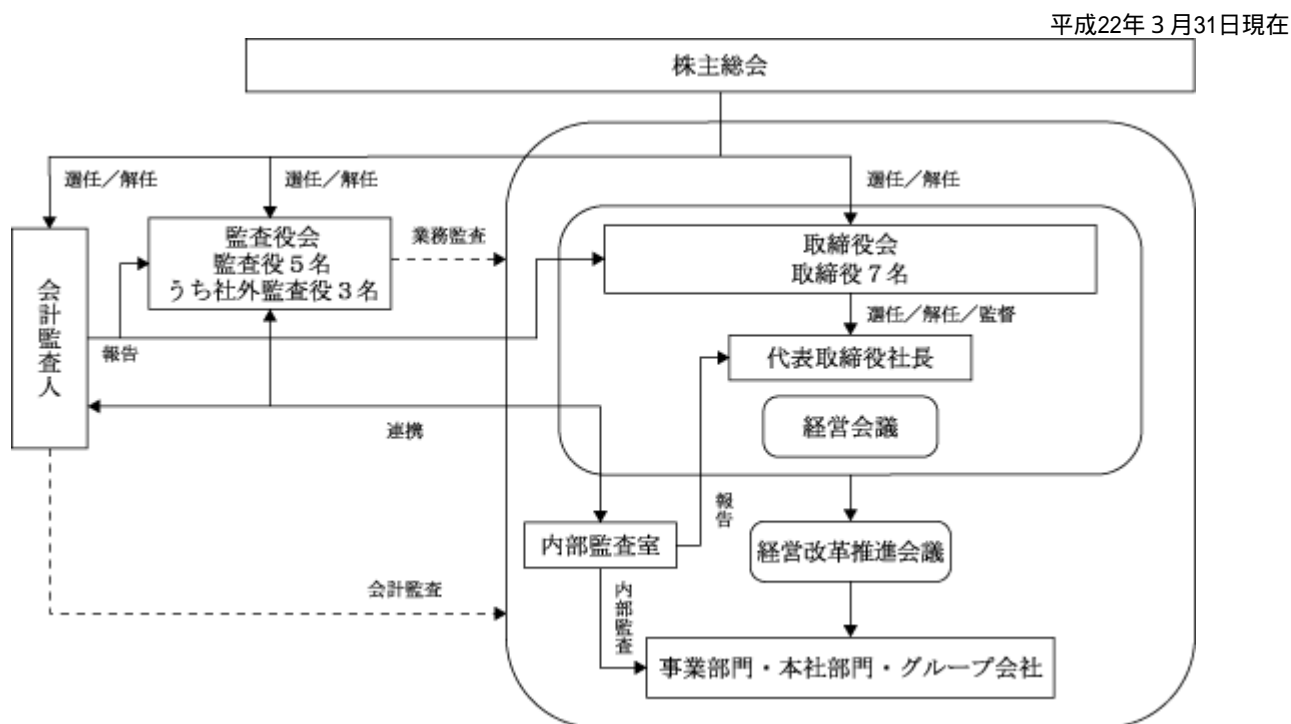
当社は監査役制度を採用しています。

取締役会は、毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、マネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として経営会議を月1回開催しています。

また、日常の業務執行状況はもとより、事業運営の課題解決に加え、構造改革推進による利益体質への転換と成長戦略の確実なる推進等を目指し、経営改革推進会議（出席者：全取締役ならびに常勤監査役、各事業本部長、各統括部長、内部監査室長等）を毎月開催し、抜本的な企業体質の変革に挑んでいます。

階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指しています。

経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



2) 現状の体制を採用する理由

現在、当社では経営の健全性・透明性の維持・向上のため、社外監査役3名を含む合計5名の監査役による監査を行うことで、経営の監督機能は十分機能していると考えています。また取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるよう、当社事業に精通した7名の取締役により取締役会が構成され、経営効率の維持・向上を図っています。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の順守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めています。当社は、以下に記載する取締役会決議内容に基づき、内部統制を具体的に整備するとともに、当社子会社に対しても当社の体制に準じて内部統制システムの整備を行うこととしています。

業務の適正を確保するための体制

- ・ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 -) 当社の経営理念、価値観、ビジョン、行動規範を明確にし、徹底を図る。
 -) コンプライアンス規程を整備し、取締役および使用人が法令・定款および当社の経営理念を順守するためのコンプライアンス体制を構築する。
 -) コンプライアンス担当取締役を長とするコンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、その徹底を図るための具体的な計画を策定し実行する。委員会の活動の概要は、定期的に取り締り役会および監査役会に報告する。
 -) コンプライアンスに関するリスクの未然防止と早期解決を図るため、内部通報制度を構築する。
 -) 金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、代表取締役社長を最高責任者とする「金商法内部統制プロジェクト」を設置し、当社および当社連結グループ各社の財務報告に係る内部統制を構築する。
プロジェクト活動の概要は、定期的に取り締り役会および監査役会に報告する。
 -) コンプライアンス・ルールにおいて、反社会的勢力との一切の関係遮断を定め、これを周知する。
反社会的勢力による不当要求に毅然とした態度で臨み、社内外の関係者と連携を取り、組織的に対応する。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 -) 情報管理規程および情報保管保存規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
 -) 上記の文書等の保管の期間は、法令の別段の定めのない限り、情報保管保存規程に定めるところによる。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 -) リスクマネジメント方針を定めリスク管理を体系的に規定するリスクマネジメント規程を定める。
リスク担当取締役はリスクマネジメント規程に基づき全社のリスクを統合的に管理し、企業リスク管理、事業リスク管理、部門リスク管理を重層的に行う。
 -) リスク担当取締役を長とするリスクマネジメント委員会を設置し、当社およびその子会社における統合的なリスクマネジメントを実施する。
 -) 不測の事態が生じた場合は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ）取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - ）取締役会の前週に取締役ならびに業務執行責任者が出席する経営会議を開催し、業務執行における意思決定を行う。加えて、同会議は、取締役会における意思決定の円滑化とプロセスの妥当性を確保する場と位置付け、取締役会決議に至る必要な審議を行う。
 - ）代表取締役は、各取締役の職務に応じた責任・権限を明確にすると共に、各取締役間の意思疎通を促進する。各取締役は、職務執行の状況について3ヶ月に一度以上取締役会に報告する。
 - ）取締役および重要な使用人に至る決裁権限基準を定義した稟議規程に基づいて、取締役の職務の執行を適正かつ効率的に行う。

- ・当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ）当社およびその子会社から成る企業集団の経営管理を担当する取締役の責任と権限を明文化し、関係者に徹底する。
 - ）当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社経営統括取締役はグループ会社管理規程等に基づいて、子会社経営の管理・監督を行うものとする。グループ経営担当取締役は、各子会社の経営状態について定期的に取締役会に報告する。
 - ）取締役は、当社およびその子会社においてコンプライアンス・行動規範を徹底する体制を構築し、法令違反その他コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要な事項を発見した場合には、遅滞なく取締役会ならびに監査役に報告する。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ）監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、取締役会は監査役と協議のうえ必要に応じて使用人から監査役補助者を指名する。
 - ）上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分等人事権に係る事項の決定には、監査役会の承認を得なければならないものとする。

- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ）当社およびその子会社は、監査役に対して取締役会、経営会議その他業務執行状況の報告が行われる重要な会議への出席の機会を提供する。
 - ）当社およびその子会社の取締役、重要な使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査役会に報告する。
 - ）当社およびその子会社の取締役は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ）監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
 - ）監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるとする。
 - ）監査役は内部監査部門と緊密な連携を保つとともに必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
 - ）監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを利用できる。

3) 内部監査および監査役監査の状況

監査役による監査役監査、内部監査室による内部監査が行われています。

経営の監視については、社外監査役3名を含む合計5名の監査役による監査が有効に機能しており、特に常勤監査役においては社内の監査を定期的に行うとともに、取締役会ならびに経営会議、経営改革推進会議に出席し、適宜、妥当性・適法性の観点から意見の表明を行っています。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換の場を年14回設け、コミュニケーションを図っています。

代表取締役社長直轄の内部監査部門である内部監査室は監査役の業務監査の支援および業務監査の一環として、内部統制環境の整備・運用状況を日常的に監視し、問題点の指摘・是正勧告を行っています。

なお、社外監査役大越弘孝は税理士資格を有し、また永島建二と坂口哲也は他社での財務・会計に関する業務経験および社外監査役としての経験を有しており、財務および会計分野における専門的視点から取締役会において意見の表明を行っています。

4) 会計監査の状況

当社では、監査法人保森会計事務所と監査契約を締結しています。

会計監査人である監査法人保森会計事務所とは、通常の会計監査を受けているほか、会計処理に関する助言・指導を適宜受けています。担当する業務執行社員は村上貴美夫氏、渡部逸雄氏であり、監査補助者は公認会計士5名が監査業務に携わっています。

5) 社外取締役および社外監査役の状況

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の健全性・透明性の維持・向上を目的として、社外監査役3名を含む合計5名の監査役を選任しています。当社の社外監査役は専門分野における広範な知識および経験に基づき、取締役会および監査役会等において意見の表明を行っており、経営の監視機能は十分機能していると考えています。

また、社外監査役1名は当社の「その他の関係会社」である株式会社東芝の従業員ですが、残る2名の社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はなく、うち1名は、一般株主と利益相反が生じる属性等を有していない独立役員として指定しています。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	103	88	15	8
監査役 (社外監査役を除く。)	24	21	3	2
社外役員	10	8	1	4

- (注) 1 当社の役員報酬の決定に際しては、当社の業績や各役員の貢献度等を勘案し、取締役会で決議されています。
- 2 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しています。
- 3 取締役および社外役員の人数および報酬等の額には、平成21年6月26日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および辞任した社外役員1名に対する報酬等の額を含めています。
- 4 使用人兼務取締役はおりません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めています。

自己の株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためです。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨、定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

) 銘柄数：23

) 貸借対照表計上額の合計額：838百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	690,660	338	企業間取引の強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	40,405	104	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,074	80	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	134,051	61	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	260,030	48	企業間取引の強化
東亜ディーケーケー(株)	69,778	14	企業間取引の強化
京成電鉄(株)	18,440	10	企業間取引の強化
日本無線(株)	37,553	7	企業間取引の強化
東日本旅客鉄道(株)	1,000	6	企業間取引の強化
(株)日立製作所	17,128	5	企業間取引の強化

3) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		39	
連結子会社				
計	40		39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,386	6,387
受取手形及び売掛金	11,514	11,730
商品及び製品	3,363	2,377
仕掛品	4,868	4,137
原材料及び貯蔵品	1,038	1,053
その他	379	442
貸倒引当金	73	105
流動資産合計	27,478	26,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,416	5,010
減価償却累計額	3,370	3,430
建物（純額）	1,046	1,580
機械装置及び運搬具	6,321	4,815
減価償却累計額	5,808	4,448
機械装置及び運搬具（純額）	513	366
工具、器具及び備品	5,730	5,413
減価償却累計額	4,947	4,748
工具、器具及び備品（純額）	783	665
土地	2,898	2,551
リース資産	99	164
減価償却累計額	5	30
リース資産（純額）	94	133
建設仮勘定	5	14
有形固定資産合計	5,341	5,312
無形固定資産	244	322
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161	987
長期貸付金	12	10
その他	233	218
貸倒引当金	123	123
投資その他の資産合計	1,282	1,093
固定資産合計	6,868	6,728
資産合計	34,347	32,752

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,771	5,855
短期借入金	1,272	1,250
1年内返済予定の長期借入金	162	381
1年内償還予定の社債	240	240
リース債務	25	42
未払法人税等	33	38
賞与引当金	282	141
製品保証引当金	14	8
その他	1,475	1,819
流動負債合計	9,276	9,776
固定負債		
社債	660	420
長期借入金	375	932
リース債務	93	116
繰延税金負債	39	54
退職給付引当金	12,578	13,934
役員退職慰労引当金	249	270
固定負債合計	13,996	15,728
負債合計	23,273	25,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	828	2,914
自己株式	39	40
株主資本合計	12,159	8,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	78
為替換算調整勘定	1,120	1,247
評価・換算差額等合計	1,084	1,168
純資産合計	11,074	7,246
負債純資産合計	34,347	32,752

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	35,868	29,683
売上原価	1, 3 28,271	1, 3 25,364
売上総利益	7,597	4,318
販売費及び一般管理費	2, 3 8,279	2, 3 7,013
営業損失()	681	2,694
営業外収益		
受取利息	24	9
受取配当金	34	58
不動産賃貸料	45	39
雑収入	107	135
営業外収益合計	211	242
営業外費用		
支払利息	41	60
為替差損	238	32
雑損失	51	54
営業外費用合計	331	148
経常損失()	802	2,599
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	4 57	-
減損損失	-	5 340
固定資産除却損	5 25	4 65
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	-	257
早期割増退職金	-	399
工場移転費用	-	55
その他	7	-
特別損失合計	90	1,123
税金等調整前当期純損失()	890	3,722
法人税、住民税及び事業税	28	20
過年度法人税等戻入額	10	-
当期純損失()	908	3,743

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,022	10,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,022	10,022
資本剰余金		
前期末残高	1,347	1,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,347	1,347
利益剰余金		
前期末残高	1,736	828
当期変動額		
当期純損失()	908	3,743
当期変動額合計	908	3,743
当期末残高	828	2,914
自己株式		
前期末残高	36	39
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	39	40
株主資本合計		
前期末残高	13,070	12,159
当期変動額		
当期純損失()	908	3,743
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	911	3,744
当期末残高	12,159	8,414

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	363	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	42
当期変動額合計	327	42
当期末残高	36	78
為替換算調整勘定		
前期末残高	856	1,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	126
当期変動額合計	264	126
当期末残高	1,120	1,247
評価・換算差額等合計		
前期末残高	493	1,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591	83
当期変動額合計	591	83
当期末残高	1,084	1,168
純資産合計		
前期末残高	12,577	11,074
当期変動額		
当期純損失（ ）	908	3,743
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591	83
当期変動額合計	1,503	3,827
当期末残高	11,074	7,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	890	3,722
減価償却費	889	758
減損損失	-	340
貸倒引当金の増減額(は減少)	105	37
賞与引当金の増減額(は減少)	285	140
製品保証引当金の増減額(は減少)	0	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	607	1,356
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	20
受取利息及び受取配当金	58	67
支払利息	41	60
為替差損益(は益)	128	33
投資有価証券売却損益(は益)	2	5
投資有価証券評価損益(は益)	-	257
有形固定資産除却損	25	65
有形固定資産売却損益(は益)	57	1
固定資産評価損	7	-
社債発行費	15	-
売上債権の増減額(は増加)	615	239
たな卸資産の増減額(は増加)	107	1,589
早期割増退職金	-	399
仕入債務の増減額(は減少)	1,314	79
未払消費税等の増減額(は減少)	24	17
その他	88	126
小計	1,223	718
利息及び配当金の受取額	58	67
利息の支払額	49	60
法人税等の支払額	22	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	575	1,040
有形固定資産の売却による収入	215	6
無形固定資産の取得による支出	184	108
投資有価証券の取得による支出	218	40
投資有価証券の売却による収入	6	1
固定資産の売却による収入	-	1
定期預金の預入による支出	-	300
貸付けによる支出	200	2
貸付金の回収による収入	7	3
その他	124	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	825	1,459

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	24	22
長期借入れによる収入	300	1,100
長期借入金の返済による支出	567	322
社債の発行による収入	684	-
社債の償還による支出	100	240
リース債務の返済による支出	7	32
自己株式の取得による支出	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	481
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	21
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,745	299
現金及び現金同等物の期首残高	8,132	6,386
現金及び現金同等物の期末残高	6,386	6,087

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 2社 Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc. Ikegami Electronics (Europe) GmbH</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 株式会社テクノイケガミ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 会社であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益及び利益剰余金(持 分に見合う額)等はいずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株)テクノイケガミ他)はそれぞれ当期 純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用範囲から 除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>当社の事業年度と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>(イ)有価証券 当社はその他有価証券については、 時価のあるもの……連結会計年度末日 の市場価格等に基づ づく時価法(評価 差額は全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は総 平均法)</p> <p>時価のないもの……総平均法による原 価法</p> <p>によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 当社は、製品、仕掛品については個別法 による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)、原材料については最終仕 入原価法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ により算定)により評価しております が、連結子会社は、主として先入先出法 による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。この結果、営業損失、経常 損失及び税金等調整前当期純損失がそ れぞれ38百万円増加しております。な お、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 当社は、製品、仕掛品については個別法 による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)、原材料については最終仕 入原価法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ により算定)により評価しております が、連結子会社は、主として先入先出法 による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法によっております。 連結子会社においては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 2年～80年 機械装置及び運搬具 2年～8年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、当連結会計年度から一部の機械装置について、耐用年数の短縮を行っております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては、定額法によっております。 連結子会社においては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 2年～80年 機械装置及び運搬具 2年～8年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 Ikegami Electorronics(Europe)GmbH及びIkegami Electronics(U.S.A.), Inc.は特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 Ikegami Electorronics(Europe)GmbHは特定の製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対する過去の実績率に基づいて当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社は設立時より当社の100%出資による会社であり、消去差額が生じないためのれんは計上しておりません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,917百万円、5,438百万円、1,231百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 担保資産		1 担保資産	
建物	277百万円	現金及び預金(定期預金)	300百万円
土地	1,723	建物	976
計	2,001	土地	2,575
		計	3,851
上記に対応する債務額		上記に対応する債務額	
短期借入金	1,170百万円	短期借入金	1,165百万円
1年内返済予定 の長期借入金	80	1年内返済予定 の長期借入金	380
長期借入金	240	長期借入金	925
1年内償還予定の社債	240	1年内償還予定の社債	240
社債	660	社債	420
2 非連結子会社に対する資産の金額は次のとおりであります。		2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	137百万円	投資有価証券(株式)	130百万円
3 保証債務		3 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。	
(株)テクノイケガミ	100百万円	(株)テクノイケガミ	100百万円
4 受取手形割引残高	22百万円	4 輸出手形割引残高	138百万円
輸出手形割引残高	8		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">381百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>給料等人件費</td> <td style="text-align: right;">2,668</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,314百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	運賃荷造費	316百万円	広告宣伝費	411	給料等人件費	2,668	減価償却費	373	賞与引当金繰入額	83	退職給付費用	515	貸倒引当金繰入額	132	研究開発費	1,231	建物	45百万円	機械装置及び運搬具	6	工具、器具及び備品	3	土地	3	計	57	建物	1百万円	機械装置及び運搬具	17	工具、器具及び備品	5	計	25	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">591百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>給料等人件費</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,854百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都大田区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">340</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供してない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、生産移転・統合により遊休資産となった羽田事業所の資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（340百万円）を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額で評価しております。</p>	運賃荷造費	264百万円	広告宣伝費	270	給料等人件費	2,468	減価償却費	320	賞与引当金繰入額	42	退職給付費用	755	貸倒引当金繰入額	41	研究開発費	844	建物	4百万円	機械装置及び運搬具	45	工具、器具及び備品	15	計	65	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都大田区	遊休資産	土地	340
運賃荷造費	316百万円																																																																		
広告宣伝費	411																																																																		
給料等人件費	2,668																																																																		
減価償却費	373																																																																		
賞与引当金繰入額	83																																																																		
退職給付費用	515																																																																		
貸倒引当金繰入額	132																																																																		
研究開発費	1,231																																																																		
建物	45百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	6																																																																		
工具、器具及び備品	3																																																																		
土地	3																																																																		
計	57																																																																		
建物	1百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	17																																																																		
工具、器具及び備品	5																																																																		
計	25																																																																		
運賃荷造費	264百万円																																																																		
広告宣伝費	270																																																																		
給料等人件費	2,468																																																																		
減価償却費	320																																																																		
賞与引当金繰入額	42																																																																		
退職給付費用	755																																																																		
貸倒引当金繰入額	41																																																																		
研究開発費	844																																																																		
建物	4百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	45																																																																		
工具、器具及び備品	15																																																																		
計	65																																																																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																
東京都大田区	遊休資産	土地	340																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,857,468			72,857,468

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	204,279	29,732		234,011

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,732株

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,857,468			72,857,468

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	234,011	12,571		246,582

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,571株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,386百万円	現金及び預金勘定 6,387百万円
現金及び現金同等物 6,386	預入期間が3か月を超える定期預金 300
	現金及び現金同等物 6,087

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として情報通信機器事業における情報システム機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品等</td> <td style="text-align: center;">536</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">707</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	170	96	74	工具、器具 及び備品等	536	352	183	合計	707	449	257	1年内	127百万円	1年超	138	合計	265	支払リース料	193百万円	減価償却費相当額	183	支払利息相当額	9	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として情報通信機器事業における情報システム機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品等</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">506</td> <td style="text-align: center;">353</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	159	106	53	工具、器具 及び備品等	347	247	99	合計	506	353	153	1年内	87百万円	1年超	71	合計	159	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	139	支払利息相当額	6
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置	170	96	74																																																						
工具、器具 及び備品等	536	352	183																																																						
合計	707	449	257																																																						
1年内	127百万円																																																								
1年超	138																																																								
合計	265																																																								
支払リース料	193百万円																																																								
減価償却費相当額	183																																																								
支払利息相当額	9																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置	159	106	53																																																						
工具、器具 及び備品等	347	247	99																																																						
合計	506	353	153																																																						
1年内	87百万円																																																								
1年超	71																																																								
合計	159																																																								
支払リース料	148百万円																																																								
減価償却費相当額	139																																																								
支払利息相当額	6																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	14百万円	1年超	19	合計	34	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	13百万円	1年超	64	合計	78
1年内	14百万円												
1年超	19												
合計	34												
1年内	13百万円												
1年超	64												
合計	78												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に従い、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金金は運転資金、長期借入金及び社債は運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、後述の「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引は外国為替管理規程に基づき承認実行され、その管理は為替管理委員会で行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,387	6,387	
(2) 受取手形及び売掛金	11,730	11,730	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	705	705	
資産計	18,823	18,823	
(1) 支払手形及び買掛金	5,855	5,855	
(2) 短期借入金	1,250	1,250	
(3) 社債(1年以内償還含む)	660	663	3
(4) 長期借入金(1年以内返済含む)	1,314	1,316	1
負債計	9,079	9,084	5
デリバティブ取引	556	558	2

（注）デリバティブ取引の連結貸借対照表計上額は、為替予約取引の契約額を記載しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクは不変として金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を信用リスクは不変として金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式	130
(2) その他有価証券 非上場株式	152
合計	282

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,387
受取手形及び売掛金	11,730
合計	18,117

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

科目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	240	140	140	140		
長期借入金	381	305	280	280	60	4

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	525	635	110
(2) その他	9	13	4
計	535	649	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	60	42	17
(2) その他			
計	60	42	17
合計	595	691	96

(注) 当連結会計年度において、有価証券の減損処理は行っていません。

なお、有価証券の減損にあたって、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得価額を比較して、50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続して下落幅が30%以上50%未満の範囲で推移した場合、市況及び銘柄固有の要因分析を行い、今後の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6	2	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	137
(2) その他有価証券	
非上場株式	331
合計	469

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	657	526	131
	(2) その他	19	9	9
	小計	676	535	141
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28	36	7
	(2) その他			
	小計	28	36	7
合計		705	572	133

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額152百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	5
合計	1	0	5

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得価額を比較して、50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続して下落幅が30%以上50%未満の範囲で推移した場合、市況及び銘柄固有の要因分析を行い、今後の回復可能性を判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社グループは、輸出入取引に係る為替リスクに備えるため、外貨建売掛金・買掛金について為替予約取引を行っております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

為替予約取引は輸出入取引に係る為替リスクに備えるため、外貨建売掛金・買掛金について行っており、投機目的のための取引は行っておりません。

また、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のための取引は行っておりません。

取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引は為替の変動によるリスクを有しております。

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連及び金利関連とも契約先は、いずれも、信用度の高い銀行であり、信用リスクはないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は外国為替管理規程に基づき承認実行され、その管理は為替管理委員会を設けて行っております。

また、金利スワップ契約の締結は、取締役会で決定しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	553		582	28
	ユーロ	393		412	19
	合計	947		995	48

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		463		471
	ユーロ		93		87
	合計		556		558

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 厚生年金基金 昭和45年10月1日に厚生年金基金を設立し、厚生年金基金制度を採用しております。 なお、平成3年4月1日より従来の退職金制度の基本部分を厚生年金基金制度へ移行しております。 退職金制度 退職金支給規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,878</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,752</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">20,125</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,547</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,578</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">12,578</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p>	イ 退職給付債務	30,878	ロ 年金資産	10,752	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	20,125	ニ 未認識数理計算上の差異	7,547	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	12,578	ト 前払年金費用		<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	12,578	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,101</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,788</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">18,313</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,378</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,934</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">13,934</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p>	イ 退職給付債務	31,101	ロ 年金資産	12,788	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	18,313	ニ 未認識数理計算上の差異	4,378	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	13,934	ト 前払年金費用		<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	13,934
イ 退職給付債務	30,878																																												
ロ 年金資産	10,752																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	20,125																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	7,547																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																													
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	12,578																																												
ト 前払年金費用																																													
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	12,578																																												
イ 退職給付債務	31,101																																												
ロ 年金資産	12,788																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	18,313																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	4,378																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)																																													
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	13,934																																												
ト 前払年金費用																																													
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	13,934																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	イ 勤務費用(注)	598	ロ 利息費用	682	ハ 期待運用収益	538	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	977	ホ 過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,720	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	イ 勤務費用(注)	618	ロ 利息費用	710	ハ 期待運用収益	268	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,408	ホ 過去勤務債務の費用処理額		<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,468																
イ 勤務費用(注)	598																																												
ロ 利息費用	682																																												
ハ 期待運用収益	538																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	977																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																													
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,720																																												
イ 勤務費用(注)	618																																												
ロ 利息費用	710																																												
ハ 期待運用収益	268																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,408																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																													
<hr/>																																													
ヘ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,468																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.3%</p> <p>ハ 期待運用収益率 4.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.3%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">641 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,119</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,597</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,555</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	641 百万円	賞与引当金	114	支払利息	131	退職給付引当金	5,119	繰越欠損金	2,323	その他	266	繰延税金資産小計	8,597	評価性引当額	8,555	繰延税金資産合計	42	その他有価証券評価差額金	39	その他	42	繰延税金負債合計	81	繰延税金資産(負債)の純額	39	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">598 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,671</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,022</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,753</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,714</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	598 百万円	賞与引当金	57	支払利息		退職給付引当金	5,671	繰越欠損金	3,022	その他	403	繰延税金資産小計	9,753	評価性引当額	9,714	繰延税金資産合計	39	その他有価証券評価差額金	54	その他	39	繰延税金負債合計	93	繰延税金資産(負債)の純額	54
たな卸資産評価損	641 百万円																																																				
賞与引当金	114																																																				
支払利息	131																																																				
退職給付引当金	5,119																																																				
繰越欠損金	2,323																																																				
その他	266																																																				
繰延税金資産小計	8,597																																																				
評価性引当額	8,555																																																				
繰延税金資産合計	42																																																				
その他有価証券評価差額金	39																																																				
その他	42																																																				
繰延税金負債合計	81																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	39																																																				
たな卸資産評価損	598 百万円																																																				
賞与引当金	57																																																				
支払利息																																																					
退職給付引当金	5,671																																																				
繰越欠損金	3,022																																																				
その他	403																																																				
繰延税金資産小計	9,753																																																				
評価性引当額	9,714																																																				
繰延税金資産合計	39																																																				
その他有価証券評価差額金	54																																																				
その他	39																																																				
繰延税金負債合計	93																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	54																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では神奈川県に土地建物を有しており、一部を当社の事業用に使用していますが、大部分を関係会社に賃貸しているため賃貸等不動産としております。

平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益(営業外損益処理)は28百万円であります。

また、当連結会計年度に生産統合を目的とし、工場移転したことに伴い東京都に有する土地建物が遊休化したことから賃貸等不動産としております。

これらの結果、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
451	801	1,252	1,215

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業用土地建物から遊休資産への振替808百万円(減損損失340百万円計上後)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。
このため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。
このため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,902	3,712	2,253	35,868		35,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,223	25	21	3,269	(3,269)	
計	33,125	3,738	2,275	39,138	(3,269)	35,868
営業費用	32,169	3,772	2,269	38,211	(1,660)	36,550
営業利益又は 営業損失()	955	33	5	927	(1,609)	681
資産	29,534	2,491	2,646	34,672	(325)	34,347

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,919百万円であり、当社総務部門等の管理部門及び基礎的研究開発に係る費用であります。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,441百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ

ヨーロッパ……イギリス、ドイツ

3 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、日本が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,229	2,644	1,809	29,683		29,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,161	29	27	2,218	(2,218)	
計	27,391	2,673	1,837	31,902	(2,218)	29,683
営業費用	27,841	2,963	2,078	32,884	(506)	32,377
営業損失()	450	289	241	981	(1,712)	2,694
資産	27,810	2,131	2,332	32,275	477	32,752

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,862百万円であり、当社総務部門等の管理部門費用及び基礎的開発費用に係るものであります。
- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,231百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 4 各区分に属する主な国又は地域
北米米国、カナダ
ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,712	2,253	2,787	8,753
連結売上高(百万円)				35,868
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	6.3	7.8	24.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米米国、カナダ

ヨーロッパイギリス、ドイツ

その他の地域.....韓国、中国

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,644	1,809	1,807	6,261
連結売上高(百万円)				29,683
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	6.1	6.1	21.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

北米米国、カナダ

ヨーロッパドイツ、イギリス

その他の地域.....韓国、中国

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	(株)東芝	東京都港 区	280,281	電気機械器 具の製造販 売	(被所有) 20.2	当社製品の 販売、同社 製品の購入	製品の販売	1,022	受取手形及 び売掛金	389
							製品の購入	412	支払手形及 び買掛金	429

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の 関係 会社	(株)東芝	東京都港 区	439,901	電気機械器 具の製造販 売	(被所有) 直接 20.2	当社製品の 販売	製品の販売	541	売掛金	387

(注) 1 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	152円49銭	99円80銭
1株当たり当期純損失()	12円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	51円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	908	3,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	908	3,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,641	72,616

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,074	7,246
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,074	7,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	72,623	72,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
池上通信機(株)	第1回無担保社債	平成18年 3月28日	200 (100)	100 (100)	0.80	なし	平成23年 3月28日
"	第2回無担保社債	平成21年 3月31日	700 (140)	560 (140)	1.03	なし	平成26年 3月31日
合計			900 (240)	660 (240)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
240	140	140	140	

2 前期末残高及び当期末残高の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,272	1,250	1.73	
1年以内に返済予定の 長期借入金	162	381	2.14	
1年以内に返済予定の リース債務	25	42		
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	375	932	2.50	平成34年9月
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)	93	116		平成27年1月
合計	1,928	1,809		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	305	280	280	60
リース債務	41	41	30	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	3,947	7,626	4,579	13,530
税金等調整前四半期純損失 金額()(百万円)	1,304	523	1,185	709
四半期純損失金額() (百万円)	1,309	528	1,190	714
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	18.04	7.28	16.40	9.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,115	5,960 ²
受取手形	1,307	488
売掛金	10,160 ¹	10,950 ¹
商品及び製品	1,009	695
仕掛品	4,861	4,099
原材料及び貯蔵品	927	965
前渡金	33	95
前払費用	14	18
短期貸付金	-	466 ¹
未収入金	108	150
その他	140	52
貸倒引当金	29	64
流動資産合計	24,648	23,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,256 ²	3,897 ²
減価償却累計額	2,688	2,755
建物（純額）	567	1,141
機械及び装置	6,313	4,811
減価償却累計額	5,801	4,444
機械及び装置（純額）	512	366
車両運搬具	7	3
減価償却累計額	6	3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5,283	4,966
減価償却累計額	4,606	4,403
工具、器具及び備品（純額）	676	562
土地	2,726 ²	2,385 ²
リース資産	96	161
減価償却累計額	5	29
リース資産（純額）	91	131
建設仮勘定	5	14
有形固定資産合計	4,580	4,602
無形固定資産		
ソフトウェア	54	59
その他	189	263
無形固定資産合計	244	322

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,023	857
関係会社株式	2,544	2,537
関係会社出資金	1,496	1,496
従業員に対する長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	324	249
破産更生債権等	103	106
敷金及び保証金	70	70
その他	51	35
貸倒引当金	124	124
投資その他の資産合計	5,502	5,239
固定資産合計	10,327	10,165
資産合計	34,976	34,042
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,068	2,617
買掛金	1 2,575	3,137
短期借入金	2 1,250	2 1,250
1年内返済予定の長期借入金	2 162	2 381
1年内償還予定の社債	2 240	2 240
リース債務	24	41
未払金	376	768
未払費用	355	328
未払法人税等	33	38
前受金	236	269
預り金	37	36
賞与引当金	282	141
その他	242	275
流動負債合計	8,884	9,525
固定負債		
社債	2 660	2 420
長期借入金	2 375	2 932
リース債務	91	116
繰延税金負債	39	54
退職給付引当金	12,578	13,934
役員退職慰労引当金	249	270
固定負債合計	13,994	15,728
負債合計	22,878	25,254

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金		
資本準備金	1,347	1,347
資本剰余金合計	1,347	1,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	731	2,620
利益剰余金合計	731	2,620
自己株式	39	40
株主資本合計	12,061	8,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	78
評価・換算差額等合計	36	78
純資産合計	12,097	8,788
負債純資産合計	34,976	34,042

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	33,125	27,391
売上原価		
製品期首たな卸高	704	1,009
当期製品製造原価	4 27,549	4 23,520
合計	28,254	24,529
他勘定振替高	1 7	1 1
製品期末たな卸高	1,009	695
売上原価合計	2 27,237	2 23,832
売上総利益	5,888	3,558
販売費及び一般管理費	3, 4 6,852	3, 4 5,871
営業損失()	964	2,312
営業外収益		
受取利息	29	15
受取配当金	34	58
不動産賃貸料	5 44	5 38
雑収入	62	109
営業外収益合計	170	221
営業外費用		
支払利息	33	47
為替差損	177	18
雑損失	54	51
営業外費用合計	265	117
経常損失()	1,059	2,209
特別利益		
固定資産売却益	-	6 0
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	6 56	-
減損損失	-	8 340
固定資産除却損	7 25	7 65
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	-	257
早期割増退職金	-	399
工場移転費用	-	55
その他	7	-
特別損失合計	89	1,123
税引前当期純損失()	1,147	3,331
法人税、住民税及び事業税	22	20
過年度法人税等戻入額	10	-
当期純損失()	1,159	3,351

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,604	58.8	13,353	56.8
労務費		6,032	21.4	5,957	25.3
経費		5,602	19.8	4,208	17.9
(うち外注加工費)		(3,774)	(13.4)	(2,763)	(11.8)
(うち減価償却費)		(489)	(1.7)	(405)	(1.7)
当期総製造費用		28,239	100.0	23,519	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,417		4,861	
合計		33,657		28,381	
他勘定へ振替高	1	1,246		761	
仕掛品期末たな卸高		4,861		4,099	
当期製品製造原価		27,549		23,520	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>998百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち研究開発費)</td> <td>(979)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	998百万円	(うち研究開発費)	(979)	営業外費用	22	有形固定資産	226	合計	1,246	<p>1 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち研究開発費)</td> <td>(522)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>761</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	538百万円	(うち研究開発費)	(522)	営業外費用	8	有形固定資産	214	合計	761
販売費及び一般管理費	998百万円																				
(うち研究開発費)	(979)																				
営業外費用	22																				
有形固定資産	226																				
合計	1,246																				
販売費及び一般管理費	538百万円																				
(うち研究開発費)	(522)																				
営業外費用	8																				
有形固定資産	214																				
合計	761																				
<p>2 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によってお ります。</p>	<p>2 原価計算の方法 同左</p>																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,022	10,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,022	10,022
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,347	1,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,347	1,347
資本剰余金合計		
前期末残高	1,347	1,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,347	1,347
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,890	731
当期変動額		
当期純損失()	1,159	3,351
当期変動額合計	1,159	3,351
当期末残高	731	2,620
利益剰余金合計		
前期末残高	1,890	731
当期変動額		
当期純損失()	1,159	3,351
当期変動額合計	1,159	3,351
当期末残高	731	2,620
自己株式		
前期末残高	36	39
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	39	40
株主資本合計		
前期末残高	13,224	12,061
当期変動額		
当期純損失()	1,159	3,351
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	1,162	3,352
当期末残高	12,061	8,709

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	363	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	42
当期変動額合計	327	42
当期末残高	36	78
評価・換算差額等合計		
前期末残高	363	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	42
当期変動額合計	327	42
当期末残高	36	78
純資産合計		
前期末残高	13,588	12,097
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,159	3,351
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	42
当期変動額合計	1,490	3,309
当期末残高	12,097	8,788

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式.....総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法)</p> <p>時価のないもの.....総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式.....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品.....個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原材料.....最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ38百万円増加しております。</p>	<p>製品・仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>原材料.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く).....定率法</p> <p>建物(建物附属設備を除く)は、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2年～45年 機械及び装置 2年～8年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、当事業年度から一部の機械及び装置について、耐用年数の短縮を行っております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く).....定率法</p> <p>建物(建物附属設備を除く)は、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2年～45年 機械及び装置 2年～8年 工具、器具及び備品 2年～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	無形固定資産(リース資産を除く).....同左 リース資産同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 (4)役員退職慰労引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で行っております。	(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表関係) 短期貸付金は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に100百万円含まれております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
売掛金	1,879百万円	売掛金	1,547百万円
買掛金	467	短期貸付金	466
2 担保資産		2 担保資産	
建物	277百万円	現金及び預金(定期預金)	300百万円
土地	1,723	建物	976
計	2,001	土地	2,575
		計	3,851
上記に対応する債務額		上記に対応する債務額	
短期借入金	1,170百万円	短期借入金	1,165百万円
1年内返済予定の長期借入金	80	1年内返済予定の長期借入金	380
長期借入金	240	長期借入金	925
1年内償還予定の社債	240	1年内償還予定の社債	240
社債	660	社債	420
3 偶発債務 債務保証 次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っております。		3 偶発債務 債務保証 次のとおり、金融機関からの借入等に対して保証を行っております。	
被保証人	保証額(百万円)	被保証人	保証額(百万円)
Ikegami Electronics (Europe) GmbH	63(356千ユーロ) (125千英ポンド)	Ikegami Electronics (Europe) GmbH	78(576千ユーロ) (50千英ポンド)
(株)テクノイケガミ	100	(株)テクノイケガミ	100
4 受取手形割引残高 22百万円		4 輸出手形割引残高 138百万円	
輸出手形割引残高 8			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	2百万円	有形固定資産	0	その他	5	計	7	<p>1 他勘定へ振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	0百万円	有形固定資産	1	その他	0	計	1																												
販売費及び一般管理費	2百万円																																												
有形固定資産	0																																												
その他	5																																												
計	7																																												
販売費及び一般管理費	0百万円																																												
有形固定資産	1																																												
その他	0																																												
計	1																																												
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">364百万円</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">393百万円</p>																																												
<p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> </table>	運賃荷造費	270百万円	広告宣伝費	326	給料手当	1,790	賞与引当金繰入額	83	退職給付費用	515	貸倒引当金繰入額	125	役員退職慰労引当金繰入額	19	減価償却費	326	研究開発費	1,231	賃借料	166	諸手数料	429	<p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> </table>	運賃荷造費	228百万円	広告宣伝費	234	給料手当	1,683	賞与引当金繰入額	42	退職給付費用	755	貸倒引当金繰入額	40	役員退職慰労引当金繰入額	20	減価償却費	276	研究開発費	844	賃借料	162	諸手数料	349
運賃荷造費	270百万円																																												
広告宣伝費	326																																												
給料手当	1,790																																												
賞与引当金繰入額	83																																												
退職給付費用	515																																												
貸倒引当金繰入額	125																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19																																												
減価償却費	326																																												
研究開発費	1,231																																												
賃借料	166																																												
諸手数料	429																																												
運賃荷造費	228百万円																																												
広告宣伝費	234																																												
給料手当	1,683																																												
賞与引当金繰入額	42																																												
退職給付費用	755																																												
貸倒引当金繰入額	40																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20																																												
減価償却費	276																																												
研究開発費	844																																												
賃借料	162																																												
諸手数料	349																																												
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,314百万円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,854百万円であります。</p>																																												
<p>5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	不動産賃貸料	37百万円	<p>5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	不動産賃貸料	38百万円																																								
不動産賃貸料	37百万円																																												
不動産賃貸料	38百万円																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>56</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>17</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>25</td></tr> </table>	建物	45百万円	機械及び装置	5	工具、器具及び備品	3	土地	3	計	56	建物	1百万円	機械及び装置	17	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	5	計	25	<p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>45</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>65</td></tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>340</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業所単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、生産移転・統合により遊休資産となった羽田事業所の資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（340百万円）を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額で評価しております。</p>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0	建物	4百万円	機械及び装置	45	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	15	計	65	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都大田区	遊休資産	土地	340
建物	45百万円																																										
機械及び装置	5																																										
工具、器具及び備品	3																																										
土地	3																																										
計	56																																										
建物	1百万円																																										
機械及び装置	17																																										
車両運搬具	0																																										
工具、器具及び備品	5																																										
計	25																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																										
計	0																																										
建物	4百万円																																										
機械及び装置	45																																										
車両運搬具	0																																										
工具、器具及び備品	15																																										
計	65																																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																								
東京都大田区	遊休資産	土地	340																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	204,279	29,732		234,011

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,732株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	234,011	12,571		246,582

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,571株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として情報通信機器事業における情報システム機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">679</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	170	96	74	工具、器具及び備品	305	174	131	その他	202	172	30	合計	679	443	235	1年内	122百万円	1年超	120	合計	243	支払リース料	187百万円	減価償却費相当額	177	支払利息相当額	8	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として情報通信機器事業における情報システム機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">480</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	159	106	53	工具、器具及び備品	285	208	76	その他	35	27	8	合計	480	342	138	1年内	82百万円	1年超	61	合計	143	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	134	支払利息相当額	5
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	170	96	74																																																														
工具、器具及び備品	305	174	131																																																														
その他	202	172	30																																																														
合計	679	443	235																																																														
1年内	122百万円																																																																
1年超	120																																																																
合計	243																																																																
支払リース料	187百万円																																																																
減価償却費相当額	177																																																																
支払利息相当額	8																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	159	106	53																																																														
工具、器具及び備品	285	208	76																																																														
その他	35	27	8																																																														
合計	480	342	138																																																														
1年内	82百万円																																																																
1年超	61																																																																
合計	143																																																																
支払リース料	142百万円																																																																
減価償却費相当額	134																																																																
支払利息相当額	5																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,537百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,119</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,065</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> </table>	たな卸資産評価損	430百万円	賞与引当金	114	退職給付引当金	5,119	関係会社出資金評価損	1,385	繰越欠損金	775	その他	239	繰延税金資産小計	8,065	評価性引当額	8,064	繰延税金資産合計	1	その他有価証券評価差額金	39	その他	1	繰延税金負債合計	40	繰延税金資産(負債)の純額	39	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,671</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,418</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table> </table>	たな卸資産評価損	411百万円	賞与引当金	57	退職給付引当金	5,671	関係会社出資金評価損	1,385	繰越欠損金	1,509	その他	382	繰延税金資産小計	9,418	評価性引当額	9,418	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	54	繰延税金負債合計	54	繰延税金資産(負債)の純額	54
たな卸資産評価損	430百万円																																																		
賞与引当金	114																																																		
退職給付引当金	5,119																																																		
関係会社出資金評価損	1,385																																																		
繰越欠損金	775																																																		
その他	239																																																		
繰延税金資産小計	8,065																																																		
評価性引当額	8,064																																																		
繰延税金資産合計	1																																																		
その他有価証券評価差額金	39																																																		
その他	1																																																		
繰延税金負債合計	40																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	39																																																		
たな卸資産評価損	411百万円																																																		
賞与引当金	57																																																		
退職給付引当金	5,671																																																		
関係会社出資金評価損	1,385																																																		
繰越欠損金	1,509																																																		
その他	382																																																		
繰延税金資産小計	9,418																																																		
評価性引当額	9,418																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		
その他有価証券評価差額金	54																																																		
繰延税金負債合計	54																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	54																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	166円58銭	121円03銭
1株当たり当期純損失()	15円96銭	46円16銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	1,159	3,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,159	3,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,641	72,616

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,097	8,788
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,097	8,788
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	72,623	72,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	690,660	338
		三井住友海上グループホールディングス (株)	40,405	104
		(株)国際メディアコーポレーション	2,000	100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,074	80
		(株)横浜銀行	134,051	61
		(株)みずほフィナンシャルグループ	260,030	48
		ストアネット(株)	100	18
		東亜ディーケーケー(株)	69,778	14
		京成電鉄(株)	18,440	10
		(株)テレビ神奈川	20,000	10
	その他(13銘柄)	387,769	51	
		計	1,649,307	838

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券(1銘柄)	2,000	19
		計	2,000	19

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,256	659	17	3,897	2,755	80	1,141
機械及び装置	6,313	118	1,621	4,811	4,444	219	366
車両運搬具	7		3	3	3	0	0
工具、器具及び 備品	5,283	258	574	4,966	4,403	350	562
土地	2,726		340 (340)	2,385			2,385
リース資産	96	65		161	29	24	131
建設仮勘定	5	457	448	14			14
有形固定資産計	17,688	1,558	3,006 (340)	16,240	11,638	675	4,602
無形固定資産							
ソフトウェア				144	85	24	59
その他				270	7	4	263
無形固定資産計				415	92	29	322
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
建物 池上工場 587百万円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
機械及び装置 池上工場 1,448百万円
工具、器具及び備品 池上工場 445百万円
土地 業務管理統括部 340百万円
「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	153	168	5	127	189
賞与引当金	282	141	282		141
役員退職慰労引当金	249	20			270

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 30百万円及び債権回収に伴う取崩額 96百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	現金	預金						合計
		当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	別段預金	計	
金額(百万円)	11	441	86	1,520	3,900	0	5,948	5,960

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
興和(株)	109
電気興業(株)	25
(株)第一興商	22
白河オリンパス(株)	17
西日本電気システム(株)	16
その他	296
合計	488

(ロ)期日別内訳

期日	平成22 年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	98	146	107	110	26		488

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
警察庁	2,122
防衛省	922
Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc	635
Ikegami Electronics (Europe) GmbH	480
日本放送協会	468
その他	6,319
合計	10,950

(ロ)回収及び滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 12}$
10,160	28,563	27,774	10,950	71.7	4.43

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

事業所	内容	商品及び 製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び 貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
池上工場	情報通信機器	262	2,254	5	2,522
湘南工場	情報通信機器	85	999	6	1,092
宇都宮工場	情報通信機器	346	845	5	1,197
調達センター	情報通信機器			947	947
合計		695	4,099	965	5,759

固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Ikegami Electronics(U.S.A.), Inc.	2,407
その他	130
合計	2,537

負債の部

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エクспローラ	176
アヴネットジャパン(株)	141
(株)イー・ディーデバイス	90
(株)東芝	86
フジノン(株)	79
その他	2,041
合計	2,617

(ロ)期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	524	622	682	787	2,617

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ドッドウェルビー・エム・エス	400
三井物産エアロスペース(株)	316
日本航空電子工業(株)	264
(株)朋栄	152
(株)テクノイケガミ	148
その他	1,855
合計	3,137

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	18,313
未認識数理計算上の差異	4,378
合計	13,934

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ikegami.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成20年4月1日 平成21年6月26日
及びその添付書類 (第68期) 至 平成21年3月31日 関東財務局長に提出
並びに確認書
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成21年6月26日
関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書 (第69期第1四半期 自 平成21年4月1日 平成21年8月7日
及び確認書 至 平成21年6月30日) 関東財務局長に提出
(第69期第2四半期 自 平成21年7月1日 平成21年11月13日
至 平成21年9月30日) 関東財務局長に提出
(第69期第3四半期 自 平成21年10月1日 平成22年2月15日
至 平成21年12月31日) 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書 平成22年4月30日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び
第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況
に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成21年 6 月26日

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 村 上 貴 美 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡 部 逸 雄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、池上通信機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、池上通信機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成22年 6 月29日

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 村 上 貴 美 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡 部 逸 雄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、池上通信機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、池上通信機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成21年 6 月26日

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 村 上 貴 美 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡 部 逸 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

池上通信機株式会社
取締役会 御中

平成22年 6 月29日

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 村 上 貴 美 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡 部 逸 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、池上通信機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。